

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物の減価償却については、定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給与引当金は、要支給額に合わせて積立の見直しを行い当期末残高は10,224,750円となっている。
- (3) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引によって行っている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込経理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	10,000,000			10,000,000
小 計	10,000,000			10,000,000
特定資産				
互助事業基金	6,400,000			6,400,000
殉職者遺族援護基金	1,143,762	428	5,432	1,138,758
退職者給付引当金	9,410,023	814,727		10,224,750
減価償却引当金	1,133,663	245,735		1,379,398
支援費準備積立金	5,400,000			5,400,000
公益目的事業基金	57,230,000			57,230,000
慰霊社改築等積立金	4,000,000			4,000,000
女性消防団員活性化事業基金	2,000,000		300,000	1,700,000
小 計	86,717,448	1,060,890	305,432	87,472,906
合 計	96,717,448	1,060,890	305,432	97,472,906

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	2,719,321		2,719,321
建物	12,273,813	5,147,473	7,126,340
合 計	14,993,134	5,147,473	9,845,661

4. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新潟県消防協会事業補助金	新潟県		3,184,000	3,184,000		
日消福祉増進助成金	日本消防協会		1,814,000	1,814,000		
日消事務事業助成金	日本消防協会		2,185,000	2,185,000		
日消慰霊祭助成金	日本消防協会		100,000	100,000		
日消操法大会助成金	日本消防協会		500,000	500,000		
合 計			7,783,000	7,783,000		